

# 介護保険特別会計

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	3,511,000	3,365,000	146,000
2 使用料及び手数料	2,885	3,665	△ 780
3 国庫支出金	3,515,840	3,417,261	98,579
4 支払基金交付金	4,889,400	4,773,300	116,100
5 県支出金	2,482,355	2,412,875	69,480
6 財産収入	3,255	3,293	△ 38
7 繰入金	2,721,581	2,748,834	△ 27,253
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	1,683	2,771	△ 1,088
<b>歳入合計</b>	<b>17,128,000</b>	<b>16,727,000</b>	<b>401,000</b>

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1総務費	497,987	527,598	△ 29,611	0	0	0	497,987
2保険給付費	16,227,000	15,826,000	401,000	5,785,280	0	4,848,000	5,593,720
3地域支援事業費	392,496	364,760	27,736	212,915	0	43,718	135,863
4基金積立金	3,255	3,293	△ 38	0	0	0	3,255
5諸支出金	7,262	5,349	1,913	0	0	0	7,262
歳出合計	17,128,000	16,727,000	401,000	5,998,195	0	4,891,718	6,238,087

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料	千円 3,511,000	千円 3,365,000	千円 146,000
1 介 護 保 險 料	3,511,000	3,365,000	146,000
1 第 一 号 被 保 險 者 保 險 料	3,511,000	3,365,000	146,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,885	3,665	△ 780
1 手 数 料	2,885	3,665	△ 780
1 総 務 手 数 料	6	6	0
2 地 域 支 援 事 業 手 数 料	2,879	3,658	△ 779
督 促 手 数 料	0	1	△ 1
3 国 庫 支 出 金	3,515,840	3,417,261	98,579
1 国 庫 負 担 金	2,860,450	2,769,800	90,650
1 保 險 給 付 費 負 担 金	2,860,450	2,769,800	90,650
2 国 庫 補 助 金	655,390	647,461	7,929
1 調 整 交 付 金	533,280	528,061	5,219

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	3,226,000	被保険者数 67,300人
2 現年度分普通徴収保険料	275,000	被保険者数 8,400人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	10,000	
1 証明手数料	6	
1 特定高齢者通所介護手数料	2,260	
2 特定高齢者短期入所生活介護短所生活料	10	
3 特定高齢者自立派遣支援員料	551	
4 生活援助員派遣手数料	58	
1 現年度分	2,860,450	保険給付費 8,729,000千円×20/100=1,745,800千円 7,431,000千円×15/100=1,114,650千円
		2,860,450
1 現年度分	533,280	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2地 域 支 援 事 金 業 費 交 付 金	千円 118,100	千円 119,400	千円 △ 1,300
3事 務 費 補 助 金	4,010	0	4,010
<b>4支 払 基 金 交 付 金</b>	<b>4,889,400</b>	<b>4,773,300</b>	<b>116,100</b>
1支 払 基 金 交 付 金	4,889,400	4,773,300	116,100
1保 険 給 付 費 交 付 金	4,848,000	4,728,900	119,100
2地 域 支 援 事 金 業 費 交 付 金	41,400	44,400	△ 3,000
<b>5 県 支 出 金</b>	<b>2,482,355</b>	<b>2,412,875</b>	<b>69,480</b>
1 県 負 担 金	2,391,550	2,353,175	38,375
1保 険 給 付 費 負 担 金	2,391,550	2,353,175	38,375
2 県 補 助 金	90,805	59,700	31,105
1地 域 支 援 事 金 業 費 交 付 金	59,050	59,700	△ 650
2事 務 費 補 助 金	31,755	0	31,755
<b>6財 産 収 入</b>	<b>3,255</b>	<b>3,293</b>	<b>△ 38</b>
1財 産 運 用 収 入	3,255	3,293	△ 38
1利 子 及 び 配 当 金	3,255	3,293	△ 38
<b>7繰 入 金</b>	<b>2,721,581</b>	<b>2,748,834</b>	<b>△ 27,253</b>
1他 会 計 繰 入 金	2,574,000	2,557,000	17,000
1一 般 会 計 繰 入 金	2,574,000	2,557,000	17,000

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 118,100	地域支援事業費	千円 118,100 $138,000千円 \times 25/100 = 34,500千円$ $209,000千円 \times 40/100 = 83,600千円$
1 事務費補助	4,010	生活・介護支援サポーター養成事業費	$4,010千円 \times 10/10$
1 現年度分	4,848,000	保険給付費	$16,160,000千円 \times 30/100$
1 現年度分	41,400	地域支援事業費	$138,000千円 \times 30/100$
1 現年度分	2,391,550	保険給付費	2,391,550 $8,729,000千円 \times 12.5/100 = 1,091,125千円$ $7,431,000千円 \times 17.5/100 = 1,300,425千円$
1 現年度分	59,050	地域支援事業費	59,050 $138,000千円 \times 12.5/100 = 17,250千円$ $209,000千円 \times 20/100 = 41,800千円$
1 事務費補助	31,755	地域包括支援センター相談体制強化事業費（緊急雇用創出事業）	$31,755千円 \times 10/10$
1 基金収入	3,255	介護保険給付費等準備基金利子 介護従事者処遇改善臨時特例基金利子	2,962 293
1 保険給付費繰入	2,020,000	保険給付費	$16,160,000千円 \times 12.5/100$

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 基 金 繰 入 金	147,581	191,834	△ 44,253
1 介 護 保 險 給 付 費 等 準 備 基 金 繰 入 金	92,603	95,271	△ 2,668
2 介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金 繰 入 金	54,978	96,563	△ 41,585
8 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	1,683	2,771	△ 1,088
1 延 滞 金	1,224	1,500	△ 276
1 延 滞 金	1,224	1,500	△ 276
2 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雑 入	458	1,270	△ 812
1 第 三 者 納 付 金	1	1	0
2 返 納 金	1	1	0
3 雑 入	456	1,268	△ 812
歳 入 合 計	17,128,000	16,727,000	401,000



節		説明	明
区分	金額		
2 地域支援事業費繰入	千円 59,050	地域支援事業費 138,000千円×12.5/100=17,250千円 209,000千円×20/100=41,800千円	千円 59,050
3 その他一般会計繰入	494,950	職員給与費等繰入金	
1 介護保険給付費等準備基金繰入	92,603		
1 介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入	54,978		
1 繰越金	1		
1 第一号被保険者延滞金	1,224		
1 預金利子	1		
1 第三者納付金	1	第三者行為による損害賠償金	
1 返納金	1		
1 雑入	456		

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 497,987	千円 527,598	△ 千円 29,611	千円 0	千円 0	千円 0	千円 497,987
1 総 務 管 理 費	250,151	265,624	△ 15,473	0	0	0	250,151
1-1 一 般 管 理 費	250,151	265,624	△ 15,473	0	0	0	250,151
2 介 護 保 險 費	247,836	261,974	△ 14,138	0	0	0	247,836
1-1 介 護 保 險 費	247,836	261,974	△ 14,138	0	0	0	247,836

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
2 給料	131,010	1. 職員人件費 31人(1人) 241,607 長寿介護課 31人(1人)
3 職員手当等	68,131	※職員数説明欄の( )内は短時間勤務職員数を外書きで示す。
4 共済費	42,465	(1) 一般職員 241,231 (2) 職員互助会負担金 376
5 災害補償費	1	2. 共通事務費 8,544
9 旅費	204	[需用費の内訳] 消耗品費 704 印刷製本費 45
11 需用費	749	
12 役務費	1,038	
14 使用料及び借料	441	
19 負担金、補助金及び交付金	6,112	
1 報酬	39,102	1. 介護保険事務費 247,836 訪問調査嘱託員 (月額報酬 238,600円) 6人
4 共済費	2,551	(1) 介護認定事務費 229,504 (7) 介護認定審査会委員 (月額報酬 19,400円) 72人
7 賃金	423	(イ) 認定調査費 (ウ) 事務費
8 報償費	8	(2) 保険料賦課徴収事務費 18,332 (7) 賦課費 12,250 (イ) 徴収費 5,773 (ウ) 納入奨励費 309
9 旅費	475	[需用費の内訳]
11 需用費	6,365	消耗品費 1,641 燃料費 117 食糧費 113 印刷製本費 4,484 修繕料 10
12 役務費	19,445	
13 委託料	162,739	
14 使用料及び借料	16,728	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保 険 給 付 費	16,227,000 <sup>千円</sup>	15,826,000 <sup>千円</sup>	401,000 <sup>千円</sup>	5,785,280 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	4,848,000 <sup>千円</sup>	5,593,720 <sup>千円</sup>
1 保 険 給 付 費	16,227,000	15,826,000	401,000	5,785,280	0	4,848,000	5,593,720
1 保 険 給 付 費	16,227,000	15,826,000	401,000	5,785,280	0	4,848,000	5,593,720
3 地 域 支 援 事 業 費	392,496	364,760	27,736	212,915	0	43,718	135,863
1 地 域 支 援 事 業 費	392,496	364,760	27,736	212,915	0	43,718	135,863
1 地 域 支 援 事 業 費	392,496	364,760	27,736	212,915	0	43,718	135,863

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
13 委託料	17,000	1. 介護保険給付事業費	16,227,000
19 負担金、補助金及び交付金	16,210,000	(1) 介護サービス給付事業費	14,452,000
		(7) 居宅サービス給付費	7,307,000
		(4) 施設サービス給付費	6,414,000
		(ウ) 福祉用具購入費	22,000
		(エ) 住宅改修費	72,000
		(オ) 居宅サービス計画給付費	620,000
		(カ) 審査支払手数料	17,000
		(2) 介護予防給付事業費	926,000
		(7) 予防居宅サービス給付費	774,000
		(4) 予防福祉用具購入費	8,000
		(ウ) 予防住宅改修費	48,000
		(エ) 予防居宅サービス計画給付費	96,000
		(3) 在宅サービス特別給付事業費	67,000
		(7) 居宅サービス特別給付費	16,000
		(4) 住宅改修特別給付費	23,000
		(ウ) 移送サービス給付費	1,000
		(エ) 給食サービス給付費	27,000
		(4) 高額サービス事業費	270,000
		(5) 高額医療合算サービス事業費	54,000
		(6) 特定入所者介護サービス事業費	458,000
4 共済費	46	1. 介護予防事業費	145,870
7 賃金	2,938	(1) 通所型介護予防事業費	22,703
8 報償費	1,850	(7) 特定高齢者通所介護事業委託料	22,600
9 旅費	398	(4) 特定高齢者短期入所生活介護事業委託料	103
11 需用費	5,617	(2) 訪問型介護予防事業費	7,120
12 役務費	5,267	(7) 訪問指導費	383
13 委託料	373,120	(4) 特定高齢者自立支援員派遣事業委託料	5,507
14 使用料及び借借料	284	(ウ) 給食サービス事業費	1,230
19 負担金、補助金及び交付金	412	(3) 介護予防評価事業費	108,302
20 扶助費	2,564	(7) 特定高齢者把握事業費	108,302
		(4) 介護予防普及啓発事業費	5,778
		(7) 介護予防啓発事業費	3,578
		(4) 趣旨普及活動費	2,200
		(5) 地域介護予防活動支援事業費	1,967
		(7) みんなで認知症予防活動	1,967
		2. 包括的支援事業費	199,955
		(1) 地域包括支援センター運営事業費	167,200
		(2) 総合相談支援事業費	32,755
		(7) 高齢者虐待防止ネットワーク運営事業費	1,000
		(4) 地域包括支援センター相談体制強化事業費 (緊急雇用創出事業)	31,755
		3. 家族介護支援事業費	11,734
		(7) 家族介護用品の支給	10,300
		(4) 家族介護教室の開催	634
		(ウ) 家族介護慰労金の支給	800
		4. 介護給付等費用適正化事業費	5,692
		(1) 介護保険適正実施推進事業費	5,692

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 基 金 積 立 金	3,255	3,293	△ 38	0	0	0	3,255
1 基 金 積 立 金	3,255	3,293	△ 38	0	0	0	3,255
1 介 護 保 險 給 付 積 立 基 金	2,962	2,459	503	0	0	0	2,962
2 介 護 従 事 者 善 処 基 金	293	834	△ 541	0	0	0	293
5 諸 支 出 金	7,262	5,349	1,913	0	0	0	7,262
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,262	5,349	1,913	0	0	0	7,262
1 第 一 号 保 險 保 還 金	7,260	5,347	1,913	0	0	0	7,260
2 第 一 号 保 險 保 還 金	1	1	0	0	0	0	1
3 償 還 金	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		(7) 介護相談員費 (イ) 介護サービス適正実施指導事業費 (ウ) 住宅改修支援事業費 (エ) サービス事業者振興事業費	1,051 2,821 320 1,500
		5. 地域自立生活支援事業費	20,550
		(1) 高齢者生活支援事業費	6,361
		(7) 寝具乾燥事業委託料	1,623
		(イ) 訪問理美容サービス事業費	180
		(ウ) 高齢者施策評価事業費	368
		(エ) 生活・介護支援サポーター養成事業費	4,010
		(オ) 高齢者安心生活サポート事業費	180
		(2) 生活援助員派遣事業費	12,418
		(3) 成年後見制度利用支援事業費	1,771
		6. 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	8,695
		(1) シルバースポーツ大会開催事業費	1,017
		(2) シニアフェスティバル開催事業費	713
		(3) シニアスポーツ振興事業費	688
		(4) 老人クラブ委託事業費	6,277
		(7) 健康で生きがいのあるまちづくり推進事業費	1,775
		(イ) 趣味の教室開催事業費	4,502
		[需用費の内訳]	
		消耗品費 3,361	食糧費 78
		印刷製本費 2,091	光熱水費 87
25 積立金	2,962	1. 介護保険給付費等準備基金積立金	2,962
25 積立金	293	1. 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	293
23 償還金、利子及び割引料	7,260	1. 保険料還付金	7,260
23 償還金、利子及び割引料	1		
23 償還金、利子及び割引料	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
歳 出 合 計	17,128,000	16,727,000	401,000	5,998,195	0	4,891,718	6,238,087



節		説明
区分	金額	
	千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	72	21,922	—	—	21,922	—	21,922	
	計	72	21,922	—	—	21,922	—	21,922	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	72	22,640	—	—	22,640	—	22,640	
	計	72	22,640	—	—	22,640	—	22,640	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 718	—	—	△ 718	—	△ 718	
	計	0	△ 718	—	—	△ 718	—	△ 718	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 31	17,180	131,010	68,131	216,321	45,016	261,337	報酬職員数 6人
前年度	(1) 31	17,424	136,785	78,483	232,692	43,282	275,974	報酬職員数 6人
比較	(0) 0	△ 244	△ 5,775	△ 10,352	△ 16,371	1,734	△ 14,637	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	2,472	4,052	6,526	1,574	44
	前年度	2,202	7,030	6,592	1,592	44
	比較	270	△ 2,978	△ 66	△ 18	0
区分	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	子ども手当 (千円)	
本年度	49,394	2,238	1,691	10	130	
前年度	56,589	2,445	1,869	120	—	
比較	△ 7,195	△ 207	△ 178	△ 110	130	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 5,775	給与改定に伴う増減分	△ 264		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 △0.20% 給与改定の実施時期 平成21年12月
		昇給に伴う増加分	1,218		

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の増減分	△ 6,729	○その他の増減分 △ 6,729千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 31人 0人 31人 前年度 31人 0人 31人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手当等	△10,352	制度改正に伴う増減分	△ 7,547	○地域手当の改定に伴う増減分 △ 3,461千円 ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 △ 4,166千円 ○子ども手当新設に伴う増減分 80千円	地域手当 本年度 3% 前年度 5%  児童手当 2月分 子ども手当 10月分
		その他の増減分	△ 2,805	○その他の増減分 △ 2,805千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
平成21年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	355,874
	平均給与月額(円)	397,994
	平均年齢(歳・月)	46.7
平成20年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	351,745
	平均給与月額(円)	407,784
	平均年齢(歳・月)	45.5

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	163,900	152,800
大学卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 21 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 1	(-) / 3.2
	2 級	(1) / 4	(100) / 12.9
	3 級	(-) / 5	(-) / 16.1
	4 級	(-) / 13	(-) / 42.0
	5 級	(-) / 6	(-) / 19.4
	6 級	(-) / 1	(-) / 3.2
	7 級	(-) / 1	(-) / 3.2
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 31	(100) / 100
平成 20 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / -	(-) / -
	2 級	(1) / 7	(100) / 22.6
	3 級	(-) / 5	(-) / 16.1
	4 級	(-) / 11	(-) / 35.5
	5 級	(-) / 6	(-) / 19.4
	6 級	(-) / 1	(-) / 3.2
	7 級	(-) / 1	(-) / 3.2
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 31	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	16
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	51.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	16
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	51.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.1) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	有	

※前年度支給期別支給率は、平成21年5月及び平成21年11月において「(1.1) 2.15月分」を「(1.0) 1.95月分」に、「(1.25) 2.35月分」を「(1.2) 2.2月分」に、「(2.35) 4.5月分」を「(2.2) 4.15月分」に改定済である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	31
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.02
支給対象職員の比率 (%) (平成21年10月1日現在)		0
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、自宅居住者については4,700円を支給。
通勤手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。